

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第47回

化石燃料からの脱却に合意したCOP28 ——日本はどうする？

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

「この重要な10年で行動を加速させ、エネルギー・システムにおいて化石燃料から脱却する」。昨年12月にドバイで開催されたCOP28（気候変動枠組条約第28回締約国会議）の合意文書では、そう盛り込まれました。日本にとってこの合意は、どのような意味を持つのでしょうか。

「妥協の産物であり、既定路線でいいのか？」

COP28の結果が妥協の産物であり、化石燃料の“段階的廃止（フェーズアウト）”と言えなかつた、というのは、その通りです。ガスの利用の可能性も残し、実施自体を拘束する強い文言ともなっていません。会議開催前、グテーレス国連事務総長は「化石燃料の段階的廃止」が必要だと繰り返し言つてきましたし、国際NGOも声高に同様の要請をしてきました。

極めて深刻な気候変動に挑むためには、今回のCOP28ではもっと意欲的な合意を成し遂げるべきでした。日本の業界団体には、COP28の結果は「我々が考えている方向と同じ」として、これまでの路線の変更は必要ないかのような認識を表明しているところもあり、対策が不足している現状から大胆に舵を切る必要性を受け止めてはいません。スルーしているに近い印象を受けます。

日本にとっての意味

しかし、そのようにスルーすることは危険で

す。「化石燃料からの脱却」が意味することはもう明白だからです。図を見ると分かりますが、日本の化石燃料依存度は2020年時点で88.9%で、さすがに中国やインドほどではなくとも、先進国としては高くなっています。中でも石炭火力の削減が進まず、石炭火力の割合が高いことも特徴です。

日本は、今でもどっぷり化石燃料漬けなのです。この現状から「この重要な10年で行動を加速して、化石燃料から脱却」していくのに、既定路線でいいはずはありません。COP28の合意は、日本の私たちが大胆な転換に着手すべきであることを意味しています。

日本の既存政策と COP28合意の整合性をチェック

では日本の既存政策を、COP28の合意と照らして検証してみましょう。

①計画

現行の第6次エネルギー基本計画では、2030年の電源構成を石炭19%、天然ガス20%、再生可能エネルギー36~38%、原子力20~22%とする方針です。この計画では、2030年時点で、石炭と天然ガスを中心に41%が化石燃料のままであります。しかし、電力部門は、太陽光や風力などの再エネへの転換が可能で、最も早く脱炭素化を進めることができる部門です。IEA（国際エネルギー機関）のネットゼロ・シナリオでは、先進国は2035年にネットゼロ、その他の国々でも2040年にネットゼロにする道筋が描かれています。「この重要な10年に

化石燃料から脱却」するためには、2030年の電源構成を見直し、化石燃料の割合を大きく減らす必要性があるでしょう。

②火力発電対策

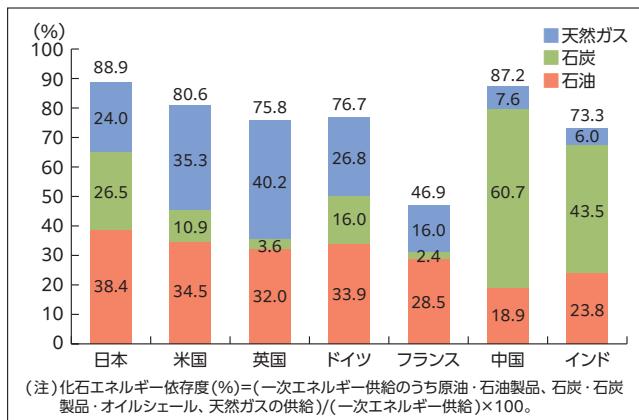
現在、石炭火力・天然ガス火力については、効率向上を図る基準があります。加えて、アンモニアやバイオマス、水素などを混焼することも奨励され、技術開発が進められています。しかし、既存の石炭火力や天然火力ガスを廃止する計画はありません。今回のCOP28では、アメリカが脱石炭連盟 (PPCA) に参加し、石炭火力をフェーズアウトしていくうねりが強まりましたが、岸田首相は、対策がとられていない国内の新規の石炭火力発電所の建設を廃止することを表明しただけに終わりました。さすがに今から国内で建設する可能性はほとんどないので、意味をなさない宣言でした。一方で、170基ほどある既存の石炭火力をいかに減らしていくのかについては何も表明はありませんでした。このままで2030年まで火力依存がどれだけ減るのか見通せません。

石炭火力については、先進国は2030年全廃、途上国は2040年に全廃することが 1.5°C 目標と整合的な道筋ですので、COP28合意を経て、それに沿う方針転換の必要性が一層高まりました。

③自動車

政府は、新車販売に関し、2035年までに電動車100%、商用車は2030年までに電動車20~30%、2040年までに合成燃料などを合わせて電動車100%をめざすという目標を立てています。日本の場合は、電気自動車 (EV) と区別して「電動車」という言葉を使い、EV以外に、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車を含んでいます。一方、ガソリンを使い続けるハイブリッドは国際的には脱化石燃料ではないと考えられており、主要国ではEVが猛烈に増えています。化石燃料からの脱却を実現するなら、定義の

●主要国の化石エネルギー依存度(2020年)



出典:エネルギー白書

見直しも必要です。

④住宅・建築物対策

政府は、ネットゼロ・エネルギービル (ZEB)・ネットゼロ・エネルギーhaus (ZEH) 水準を、新築については2030年までに、ストック平均では2050年までに確保し、2030年に新築戸建ての6割に太陽光発電を設置する目標を立てています。新築なのに2030年までZEB/ZEH基準を待たねばならないこと、またその水準の断熱性能が低いことなどから、COP28合意の「この重要な10年で行動を加速する」ためには、断熱基準の引き上げや既存の建物の省エネ対策強化が必要です。

⑤再生可能エネルギー

化石燃料からの脱却は、再エネと省エネの拡大と両輪で進める必要がありますが、COP28では、2030年まで世界の再エネの設備容量を3倍にし、エネルギー効率向上の改善率を2倍にするという、重要な合意にも至りました。日本もこれに沿い、2030年の再エネ電気36~38%の現行目標を大きく引き上げ、太陽光・風力を中心に着実な導入を進めていくことが求められます。

以上のようにざっと見るだけでも、日本の現状の政策は「化石燃料からの脱却」の道筋と整合が取れているとは、言えそうありません。COP28の合意は、日本に抜本的な見直しの時が迫っている、と読むべきでしょう。